

2006年闘争をとりまく情勢

I. はじめに

90年代初めのバブル崩壊以降、停滞が続いてきた日本経済は、98年度には名目経済成長率が $\Delta 1.5\%$ とマイナス成長に陥った。2000年度にはプラス成長へと持ち直したものの、2001年度にはITバブルの崩壊によって再び名目成長率が $\Delta 2.4\%$ にまで低下し、デフレ・スパイラルが懸念される状況となった。長期にわたる景気の低迷やデフレ、グローバル化に伴う国際競争の激化は、企業収益を急速に悪化させ、2001年度、2002年度には年間19,000社を超える企業が倒産し、2003年1月には完全失業率が5.47倍にまで悪化することとなった。2003年度、2004年度には、ようやく0.8%のプラス成長となり、2005年度、2006年度は成長の拡大が予想されている。2006年闘争は、日本経済の成長を着実なものとするための重要な転換点に立っていると受け止められる。

企業は、80年代後半以降の急激な円高に対して、海外生産比率を高めてきた。その後、わが国の景気低迷や企業再編・統合の流れを受けて、海外事業からの撤退や、アジア地域内で海外生産拠点を分散させる形で輸出入ネットワークを形成することによって、アジア全体を高付加価値製品の輸出基地にしようとする動きを強めてきた。さらに近年は、日本国内における総合力の高さをいかした国内製造拠点の新設を進め、より高付加価値な製品を追求しようとする動きが強まっている。また、この間の一連の事業構造改革の結果、財務内容の改善が進み、配当性向が高まってきている。

総額人件費の削減圧力が高まる中で、各企業は新規学卒者の採用を抑制し、賃金コストの安い有期雇用・パート・派遣・請負等の労働者の採用を拡大してきた。その結果、1990年には雇用労働者の2割程度であった有期雇用・パート・派遣・請負等の労働者は、正社員との均等待遇が確立されないままに、現在では3割に達している。2004年以降、業績の回復や、技能の継承に対する懸念も相まって、新卒・中途を問わず若年者の雇用を増やす意欲が総じて高まってきたものの、フリーターが400万人、ニートが85万人と推計されるなど、若年者の雇用問題は深刻化している。

労働組合が組織され、賃金制度の確立した大企業では概ね賃金水準が維持されているものの、中小企業の賃金は2000年以降、著しく低下している。また、企業業績の回復に伴い、年間総実労働時間が2,000時間を超える状況となるなど、労働条件が悪化している。

金属労協では、雇用、労働条件が厳しい環境におかれる中で、2002年闘争では、「雇用の維持、確保」を第一義に置き、JC全体での統一的なベア要求を見送った。2003年、2004年、2005年においても、「賃金構造維持分確保」によって、賃金水準を維持することを第一に取り組み、JC全体でのベア要求を見送ってきた。しかしながら、2006年闘争をとりまく環境は、この数年から明らかに改善しており、取り残されてきた勤労者の労働条件の回復、改善に取り組むことが必要とされている。